



平成 28 年 7 月号



概 況

最近の県内経済は、個人消費の一部に弱さがみられるものの持ち直し傾向は継続している。

まず個人消費関連では、百貨店・スーパー販売は3ヶ月連続のマイナスとなった。自動車販売は、登録車、届出車合計で微減ながら再びマイナスとなった。

住宅建設は、貸家は減少したものの、持家と分譲住宅が増加し4ヶ月連続のプラスとなった。公共投資は、国、市町村が減少し、再びマイナスとなった。

生産関連では、鉱工業生産指数(季節調整値)は前月比8.1%上昇の118.4と、4ヶ月連続のプラスとなった。県産米2銘柄は前年同月比で大幅上昇した。27年県産リンゴ販売は、県外市場販売額は前年比3.2%の増加となった。八戸港の水揚げは、数量、金額ともに増加した。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比横ばいの1.06倍と、昭和38年の集計開始以来の過去最高を記録した先月と同水準となった。

○個人消費 5月の**百貨店・スーパー販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比2.6%減と3ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同4.9%減、スーパーは同2.0%減となった。5月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比0.3%減の3,840台と再びマイナスとなった。登録車が同7.4%増と2ヶ月連続のプラス、届出車は同9.1%減と9ヶ月連続のマイナスとなった。

○住宅投資 5月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比1.1%増と4ヶ月連続のプラスとなった。持家が同3.3%増、貸家が同8.6%減、分譲住宅が同30.4%増となった。

○公共投資 5月の**公共工事請負額**は、全体で前年同月比4.2%減の103億3,700万円と再びマイナスとなった。独立行政法人等が同113.6%増、県が同8.6%増となったものの、国が同18.8%減、市町村が同13.8%減とそれぞれ減少した。

○一次産業 農林水産省の発表によると、**27年県産米の相対取引価格**(28年5月)は「つがるロマン」が前年同月比32.1%上昇、「まっしぐら」が同15.7%上昇となった。**27年県産リンゴ販売**は、5月の県外出荷量が前年同月比6.1%増、消費地市場価格が同2.7%低下となり、県外市場販売額は同3.2%増となった。5月の**八戸港水揚げ**は、数量が前年同月比199.5%増、金額は同172.2%増となった。

○生産活動 4月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は、電子部品・デバイス、金属製品、化学などが上昇し、前月比8.1%上昇の118.4と4ヶ月連続のプラスとなった。原指数では化学、輸送機械、金属製品などが上昇し、前年同月比7.1%上昇の115.8と3ヶ月連続で前年同月を上回った。

一 次 産 業

米

☆ 前年同月比「つがるロマン」32.1%、「まっしぐら」15.7%上昇

農林水産省が発表した「平成27産米の相対取引価格（平成28年5月）」によると、県産米の相対取引価格（玄米60kg当たり税込み価格）は「つがるロマン」が前年同月比32.1%上昇の1万2,209円、「まっしぐら」は同15.7%上昇の1万1,456円となった。

公表された83銘柄の平均価格は1万3,229円となり、前月比0.9%上昇、前年同月比12.1%上昇となった。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ（魚沼）」で2万1,311円であった。前年同月比で見ると比較可能な70銘柄すべてが上昇し、そのうち上昇幅が大きかったのは、群馬「あさひの夢」（37.5%）、山形「ひとめぼれ」（35.0%）、栃木「あさひの夢」（34.0%）、青森「つがるロマン」（32.1%）などであった。

平成27年産米（東北・北海道主要銘柄）の相対取引価格の推移

（単位：円/玄米60kg税込）

産地	品種	27年11月	27年12月	28年1月	28年2月	28年3月	28年4月	28年5月	前月比	27年5月	前年同月比
青森	つがるロマン	11,992	11,595	11,919	12,003	12,075	11,877	12,209	2.8	9,239	32.1
	まっしぐら	11,715	11,510	11,823	11,683	11,833	11,549	11,456	-0.8	9,903	15.7
岩手	ひとめぼれ	12,855	12,841	12,895	12,852	13,028	13,095	13,037	-0.4	11,630	12.1
宮城	ひとめぼれ	13,168	13,207	12,929	12,946	12,901	11,960	12,777	6.8	11,601	10.1
秋田	あきたこまち	12,918	13,027	12,821	12,719	12,919	12,949	12,752	-1.5	11,699	9.0
山形	つや姫	17,972	17,972	17,636	18,159	18,044	17,971	17,929	-0.2	17,031	5.3
北海道	ななつぼし	13,178	13,017	13,181	13,305	12,836	13,142	13,239	0.7	12,606	5.0
北海道	ゆめぴりか	16,469	15,073	16,146	17,118	16,355	15,923	16,455	3.3	13,537	21.6
全銘柄平均価格		13,223	13,245	13,238	13,265	13,252	13,208	13,329	0.9	11,891	12.1

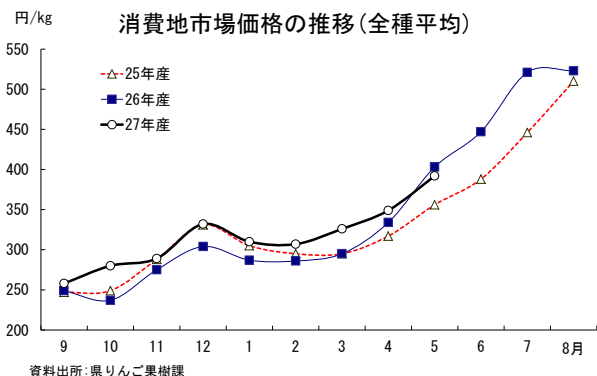
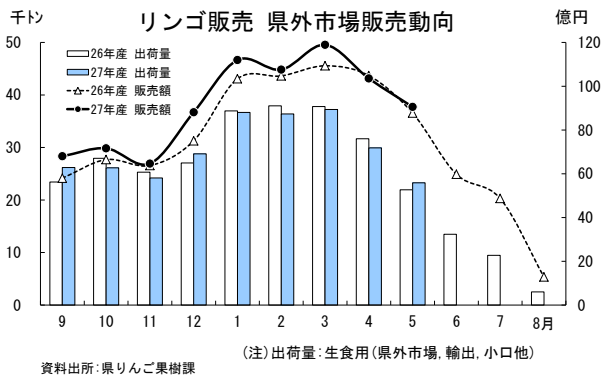
相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格（運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格）を加重平均したものである。
資料出所：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

りんご

☆ 県外市場販売額、前年同月比3.2%増

27年県産りんご販売、5月の県外出荷量は前年同月比6.1%増の2万3,268トンとなった。これは前3ヶ年の3月平均出荷量を4.3%上回る水準である。価格面をみると、消費地市場価格は「ジョナゴールド」が前年同月比1.3%低下の381円/kg、主力の「ふじ」が同1.0%低下の410円/kg、合計では同2.7%低下、前3ヶ年比較で同13.6%上昇の392円/kgとなった。この結果、県外市場販売額は前年同月比3.2%増、前3ヶ年比較で同29.7%増の90億5,700万円となった。

平成27年産県産りんごの消費地市場価格は、入荷数量が前年に比べて多かった上、一部に品質低下がみられたほか、競合果実の作柄が良好なことなどから、価格は前年に比べて幾分安値となった。

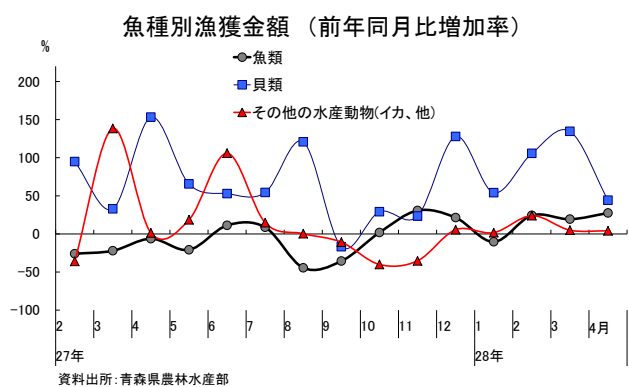
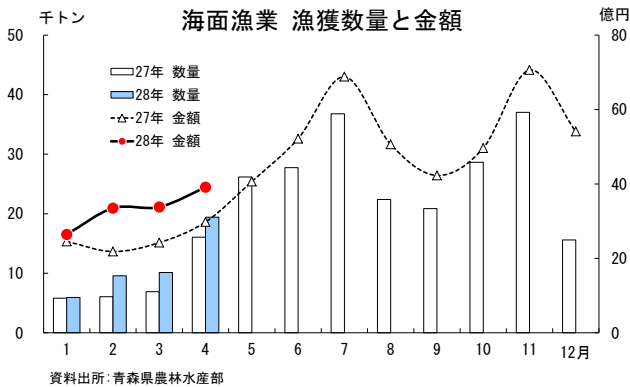


海面漁業

☆ 4月の海面漁業、漁獲数量、漁獲金額とも大幅増加

4月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比 21.0%増の 1万 9,417 トン、漁獲金額が同 31.4%増の 39 億 1,286 万円となった。これは前年同月に比べ、ホタテガイ（成貝）等の漁獲数量が増加したことによる。

魚種別にみると、「魚類」は、タラ、スケトウタラが大幅に増加し、数量が前年同月比 78.5%増の 2,593 トン、金額は同 27.4%増の 7 億 8,014 万円となった。「貝類」はホタテガイ（半成貝、成貝）の水揚げが大幅に増加し、数量が同 16.0%増の 1万 5,996 トン、金額は同 44.2%増の 24 億 6,378 万円となった。「その他の水産動物」はスルメイカ（近海・生）とヤリイカが大幅に増加し、数量が同 16.8%増の 797 トンとなり、金額は同 4.1%増の 6 億 6,271 万円となった。



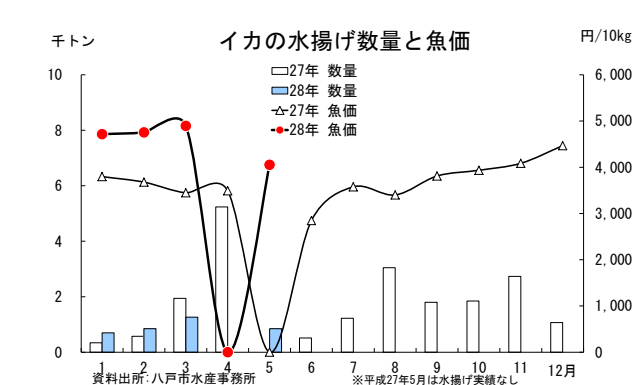
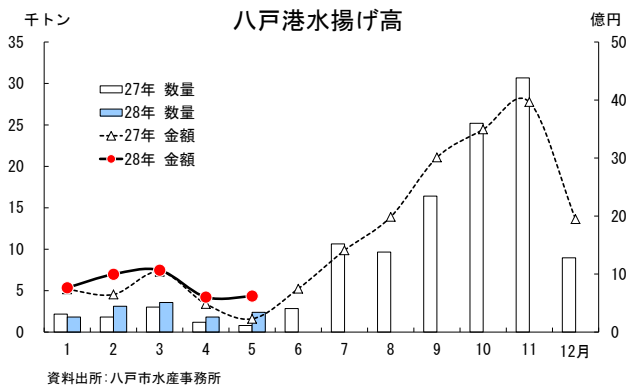
八戸港水揚げ

☆ 5月水揚げ、数量 199.5%増、金額 172.2%増

5月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比 199.5%増の 2,387 トン、金額は同 172.2%増の 6 億 2,183 万円と、数量、金額ともに大幅に増加した。

イカ釣り漁は、中型イカ釣り船が遠洋漁場に出漁したことから全減となり、前年は6月にずれ込んだニュージーランドスルメイカの水揚げがみられた。

機船底引き網漁は、南西インド洋公海で大型船が漁獲したキンメダイなどが販売されたほか、八戸前沖での中型船のスケトウダラ漁が豊漁だったことなどから、数量が前年同月比 136.8%増の 1,404 トン、金額は同 34.8%増の 1 億 9,682 万円と数量、金額ともに前年実績を大幅に上回った。なお大中型旋網漁の水揚げはゼロとなった。



二 次 産 業

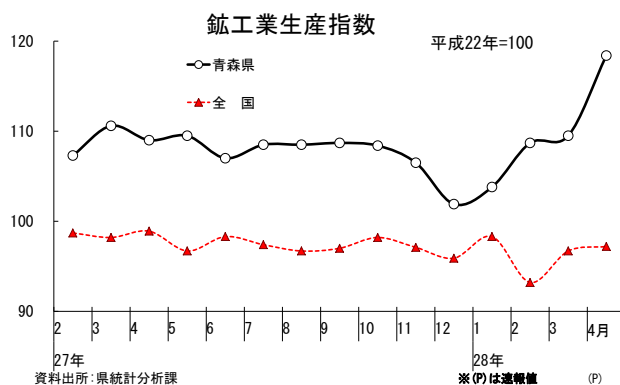
鉱工業生産

☆前月比 8.1%上昇、4ヶ月連続のプラス

4月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比8.1%上昇の118.4と大幅に上昇し4ヶ月連続のプラスとなった。

主要6業種をみると、鉄鋼が前月比10.4%低下したものの、電子部品・デバイスが同23.1%、電気機械が同18.4%、業務用機械が同13.0%、パルプ・紙が同7.1%、食料品が同4.1%それぞれ上昇した。

原指数で前年同月と比較すると、鉄鋼、電気機械、業務用機械が低下したものの、パルプ・紙、電子部品・デバイス、食料品が上昇し、前年同月比7.1%上昇の115.8と3ヶ月連続で前年同月を上回った。



業種別生産指数(平成28年4月)

業 種 ()内は一万分比ウェート	季節調整済指数		原 指 数	
	平成22年=100	前月比 (%)	平成22年=100	前年同月比 (%)
鉱 工 業 (10,000.0)	118.4	8.1	115.8	7.1
食 料 品 (2,410.0)	112.3	4.1	109.9	3.1
鉄 鋼 (1,200.9)	89.3	△ 10.4	94.7	△ 14.6
電子部品・デバイス (1,048.2)	164.8	23.1	151.7	5.3
業務用機械 (1,005.1)	102.9	13.0	99.1	△ 12.6
パルプ・紙 (722.3)	92.3	7.1	92.6	6.8
電気機械 (429.2)	109.6	18.4	104.5	△ 14.5

資料出所: 県統計分析課

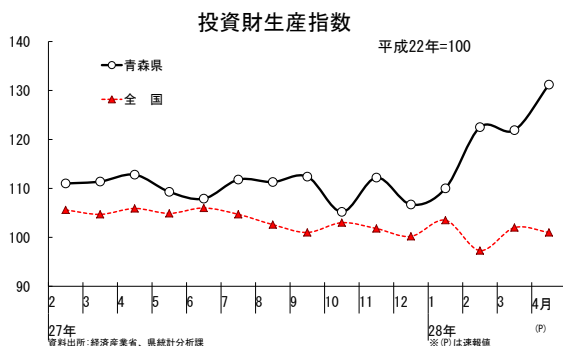
投資財生産指数

☆前月比 7.6%上昇、再びプラス

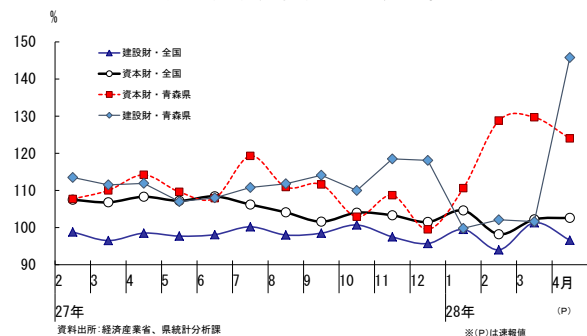
4月の投資財生産指数(季節調整済速報値、平成22年=100)は前月比7.6%上昇の131.2と再びプラスとなった。

青森県と全国の投資財生産指数の推移をみると、左グラフのように青森県は、全国を上回って推移している。今年に入って、乖離幅は拡大する傾向にある。

さらに投資財を資本財、建設財に細分化して分析すると、右グラフのように国の資本財、建設財、青森県の建設財の指数は、3月はほぼ同様な水準となっているが、青森県の資本財が著しく増加している。4月は青森県の建設財が急激に上昇し、投資財生産指数上昇の主要因であることがうかがわれた。



資本財、建設財別指数(増加率)



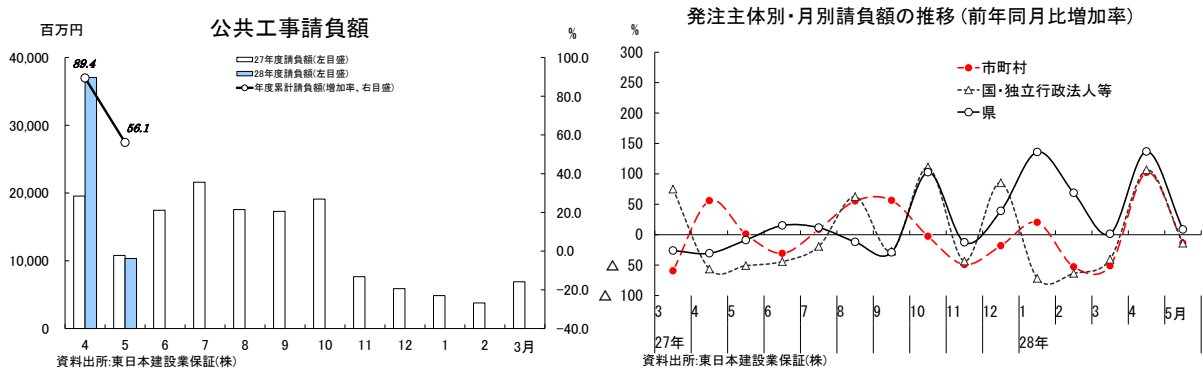
公共工事

☆ 前年同月比 4.2%減、再びマイナス

5月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 4.2%減の 103 億 3,700 万円と、再びマイナスとなった。

当月の請負額は、国が、防衛省で増加したものの、国土交通省、農林水産省で大幅に減少し同 18.8%減の 16 億 6,000 万円となった。独立行政法人等は鉄道建設・運輸施設整備支援機構の増加により同 113.6%増の 1 億 6,700 万円となった。県は、農林水産部が減少したものの、県土整備部が大幅に増加し同 8.6%増の 38 億 4,200 万円となった。市町村は、同 13.8%減の 36 億 8,300 万円となった。

当月は、国、市町村の減少が響き、全体では前年実績を下回った。



住宅着工

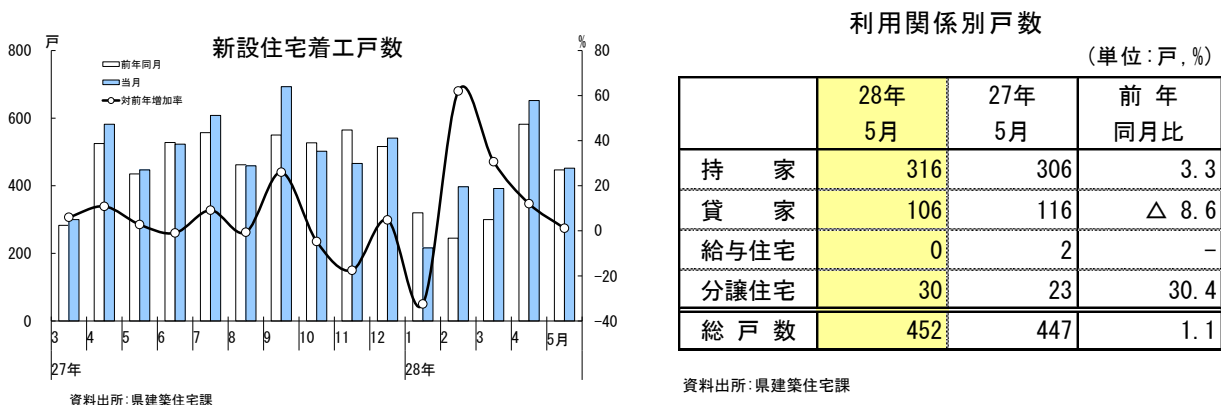
☆ 前年同月比 1.1%増、4ヶ月連続のプラス

5月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 1.1%増の 452 戸と 4ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別では、持家が同 3.3%増、貸家が同 8.6%減、分譲住宅が同 30.4%増となった。

地域別にみると、全体では、弘前市、八戸市、郡部で減少したものの、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市で増加した。なお青森市は前年と同数だった。

持家は、青森市、黒石市で減少したものの、弘前市、八戸市、三沢市、むつ市、郡部などで増加した。貸家は、青森市、黒石市、むつ市で増加したものの、八戸市と郡部が大幅に減少した。

当月の新設住宅着工は、貸家が減少したものの、持家と分譲住宅が増加し、全体では前年実績をやや上回った。



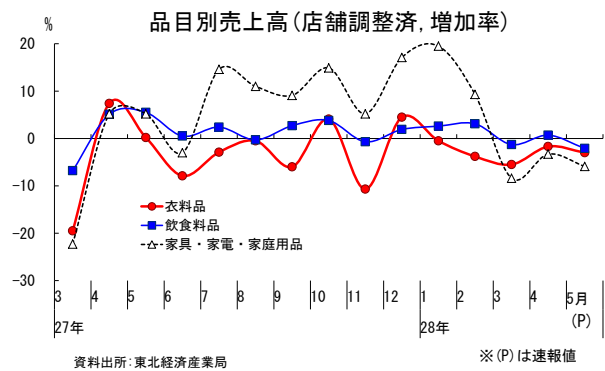
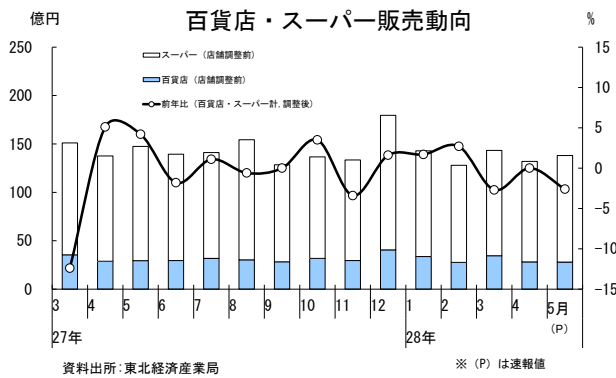
三 次 産 業

百貨店・スーパー販売

☆前年同月比 2.6%減、3ヶ月連続マイナス

5月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比 2.6%減と3ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同 4.9%減、スーパーが同 2.0%減となった。

品目別では、衣料品が同 3.0%減、ウエートの高い飲食料品が同 2.1%減、家具・家電・家庭用品が同 5.9%減となった。衣料品は、気温が例年よりも低い日があり夏物衣料が伸び悩んだほか、ミセス層の購買に慎重さがみられ、テナントの撤退も影響し前年を下回った。飲食料品は、節約志向から前年を下回った。家具・家電・家庭用品では、家具が、新築需要の伸び悩みから全体を押し下げた。家庭用品は引き続き低調だった。一方、家電製品は、エアコンが昨年比に動きが早かったほか、テレビで4Kなど大型サイズへの買い替えがみられ前年を上回った。

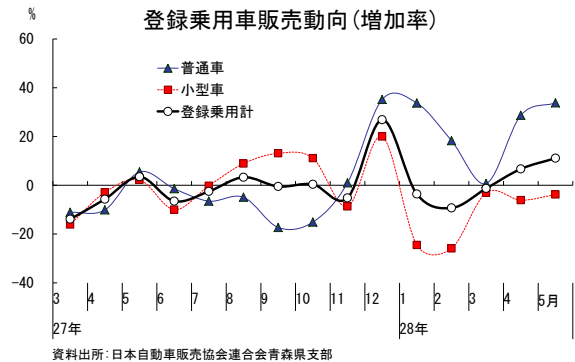
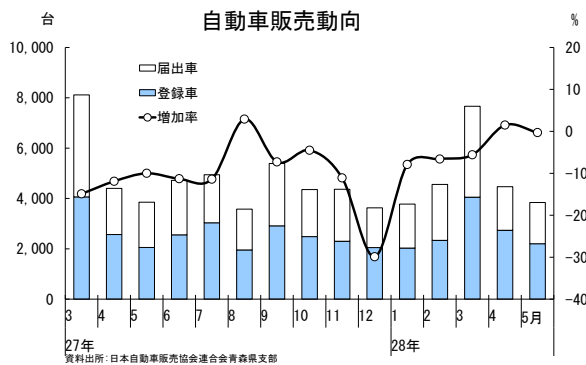


自動車販売

☆前年同月比 0.3%減、再びマイナス

5月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 0.3%減の 3,840 台と幾分ではあるが再びマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は小型乗用車が同 3.8%減、貨物車が同 20.1%減となったものの、普通乗用車が同 33.8%増となり、登録車合計では同 7.4%増の 2,204 台と2ヶ月連続のプラスとなった。届出車は貨物車が同 3.9%増となったものの、乗用車が同 13.9%減となり、届出車合計では同 9.1%減の 1,636 台と9ヶ月連続のマイナスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 11.1%増となり、全体でも同 0.4%増と2ヶ月連続のプラスとなった。

当月の自動車販売は、登録車は増加したものの、届出車が減少し全体では前年実績をやや下回った。



物価・雇用・金融

消費者物価指数

☆前月比横ばい、前年同月比 0.4%低下の 102.8

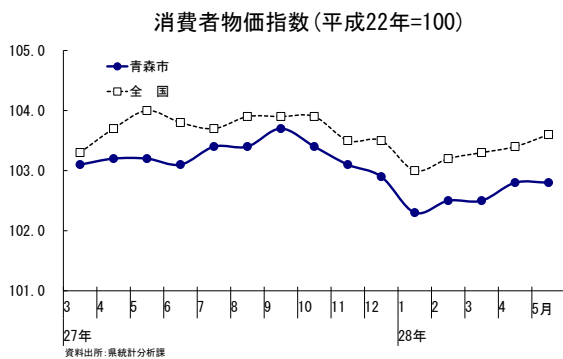
5月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比横ばい、前年同月比0.4%低下の102.8となった。主要費目別に前月と比べると、「被服及び履物」が衣料と履物類の値下がりにより1.8%低下した一方、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値上がりにより2.6%上昇した。

前年同月との比較では、「教養娯楽」(4.5%)や「食料」(2.1%)などが上昇した一方、「光熱・水道」(△11.3%)と「交通・通信」(△3.3%)が下落した。

なお「生鮮食品を除く総合指数」は101.9となり、前月比0.1%下落、前年同月比0.6%下落となった。

費目別指数の動き(平成28年5月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	102.8	0.0	△ 0.4
食料	107.5	△ 0.1	2.1
住居	100.5	△ 0.1	0.5
光熱・水道	100.7	0.0	△ 11.3
家具・家事用品	92.5	△ 0.9	1.3
被服及び履物	103.5	△ 1.8	0.9
保健医療	101.1	0.0	△ 0.1
交通・通信	100.3	△ 0.6	△ 3.3
教育	102.3	0.0	1.4
教養娯楽	100.3	2.6	4.5
諸雑費	110.7	0.0	1.1



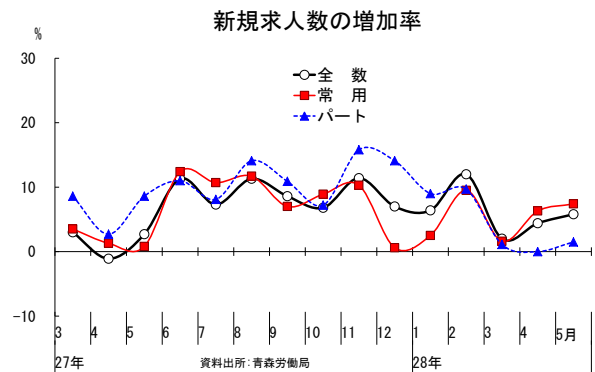
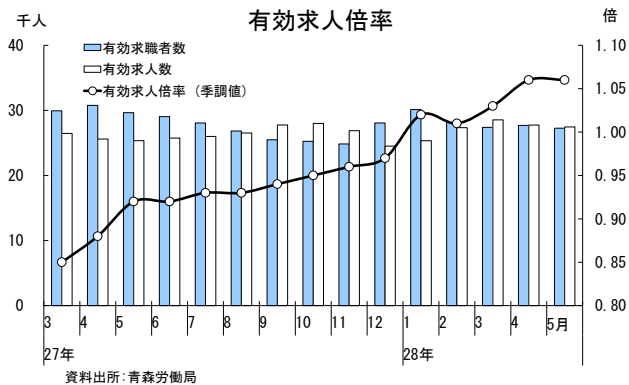
資料出所: 県統計分析課

雇用動向

☆有効求人倍率、過去最高維持の 1.06 倍、5ヶ月連続 1 倍超え

5月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比8.3%増の2万7,452人、有効求職者数は同8.1%減の2万7,266人となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比7.4%増、臨時・季節求人数が同15.9%増、パート求人数が同1.5%増となり、全数では同5.8%増の1万390人となった。主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、医療福祉、学術研究、専門・技術サービス業などで減少したものの、建設業、製造業、情報通信業、卸売・小売業、運輸業、郵便業、教育、学習支援業などで増加した。

県内の雇用状況は、有効求人倍率が過去最高を記録した先月比横ばいの1.06倍となった。5ヶ月連続の1倍超えであり、県内の雇用環境は改善が続いている。



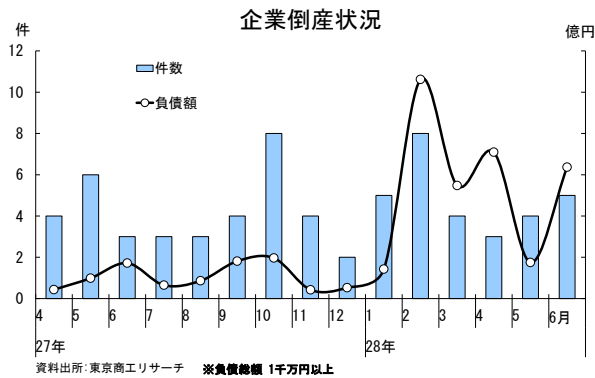
企業倒産

☆前年同月比、倒産件数2件増、負債総額11億6,200万円増

6月の県内企業倒産は、件数が前年同月比で2件増の5件、負債総額は同11億6,200万円増の15億9,200万円となり、件数は4ヶ月ぶりに、負債総額は3ヶ月連続でそれぞれ前年を上回った。前月比では件数が1件増、負債総額は11億5,500万円増となった。業種別では、サービス業が2件、製造業、卸売業、不動産業が各1件となった。地域別では、青森市で3件、八戸市、北津軽郡で各1件の発生となった。原因別では、販売不振が3件、放漫経営と過小資本が各1件となった。

県内の企業倒産件数は、一桁台と小康状態が続いているものの、倒産件数、負債総額ともに前年同月を上回った。なお、当月の従業員被害者は13名であり、1月からの年間累計で156名となった。

業種別・原因別件数（平成28年6月）



業種	件数
一次産業・鉱業	
建設業	
製造業	1
卸売業	1
小売業	
金融・保険業	
不動産業	1
運輸業	
情報通信業	
サービス業 他	2
合計	5

原因	件数
放漫経営	1
過小資本	1
他社倒産の余波	
既往のシワ寄せ	
信用低下	
販売不振	3
売掛金回収難	
在庫状況悪化	
設備投資過大	
その他	
合計	5

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

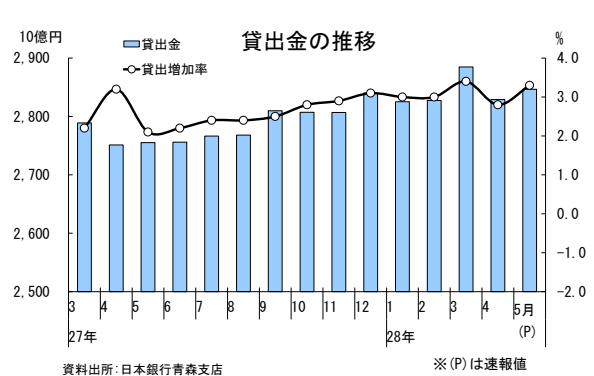
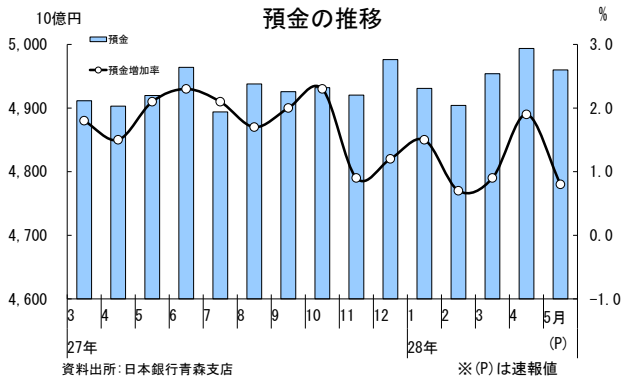
金融動向

☆預金、貸出金とも37ヶ月連続のプラス

5月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比0.8%増の4兆9,599億円、貸出金は同3.3%増の2兆8,466億円とそれぞれ増加した。

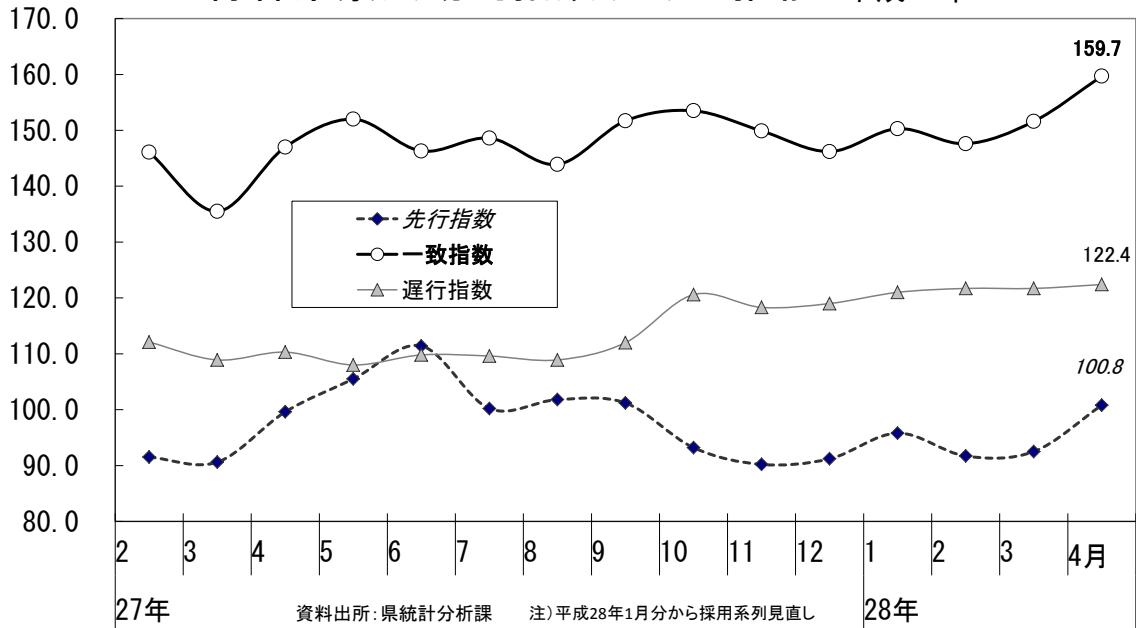
預金は法人預金、公金預金が増加し前年を上回った。預金全体のプラス幅は前月比1.1ポイント低下したものの、37ヶ月連続のプラスとなった。

一方、貸出金は、法人、個人、地公体向けのいずれもが前年を上回った。貸出金全体のプラス幅は前月比0.5ポイント上昇し、37ヶ月連続のプラスとなった。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数(CI)の推移 平成22年=100



一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを○、マイナスを●で表示
下段: 寄与度

採用系列名	27年 11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月
1. 百貨店・スーパー販売額(既存店)	● △ 3.50	○ 2.24	○ 0.13	● △ 0.43	● △ 1.87	○ 1.30
2. 旅行取扱高	● △ 1.83	○ 1.15	○ 1.79	● △ 3.16	○ 2.54	○ 0.05
3. 鉱工業生産指数	● △ 0.86	● △ 2.03	○ 0.86	○ 2.12	○ 0.23	○ 3.67
4. 投資財生産指数	○ 1.29	● △ 0.98	○ 0.60	○ 2.12	● △ 0.09	○ 1.52
5. 有効求人倍率(全数)	○ 0.22	○ 0.24	○ 4.28	● △ 2.95	○ 1.61	○ 3.19
6. 輸入通関実績(八戸港)	○ 0.65	● △ 2.76	● △ 1.05	● △ 0.61	● △ 1.58	○ 0.18
7. 所定外労働時間指数(全産業)	○ 0.44	● △ 1.57	● △ 2.49	○ 0.27	○ 3.10	● △ 1.82

資料出所: 県統計分析課

※ 景気動向指数 (CI: Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

☆概況

国内景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が継続。個人消費は消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばい。設備投資は持ち直しの動きがみられる。輸出はおおむね横ばい。生産は横ばい。企業収益は高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。業況判断は慎重さがみられる。雇用情勢は改善している。消費者物価は、上昇テンポが鈍化している。

☆百貨店・スーパーの動向（既存店ベース）

—前年同月比 2.2%減—

5月の百貨店・スーパー販売額は前年同月比 2.2%の減少となった。業態別にみると、百貨店が同 4.8%減、スーパーは同 0.8%減となった。商品別にみると、衣料品が同 6.7%減、飲食料品が同 0.2%減、その他商品が同 2.3%減となった。

☆住宅建設

—前年同月比 9.8%増、5ヶ月連続のプラス—

5月の新設住宅着工戸数は、前年同月比 9.8%増の 7万 8,728 戸と 5ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別では、持家が同 4.3%増、分譲住宅は同 7.9%増とそれぞれ 4ヶ月連続の増加となったほか、貸家が同 15.0%増と 7ヶ月連続の増加となるなど全体的に増加した。

☆企業倒産

—件数、負債総額、2ヶ月連続減少—

5月の企業倒産は、件数が前年同月比 7.3%減の 671 件、負債総額は同 9.3%減の 1,159 億円。倒産件数、負債総額ともに 2ヶ月連続減少。5月としては件数が 26年ぶりに 700 件を割り込んだほか、負債総額は、過去 20 年間で最少規模となり 3ヶ月連続で前年同月を下回った。

☆為替動向

—6月末終値 102 円 69 銭—

6月の東京為替市場は前月末から大幅続伸、110 円台前半でスタート。上旬は米利上げ観測後退や日経平均株価下落などから円高が進んだ。中旬は日銀の金融政策現状維持決定や日経平均株価の下落などから 103 円台半ばまで円高が進んだ。下旬は英国投票でEU離脱派が勝利したことでリスク回避の円高が進み、約 2年 7ヶ月ぶりに 99 円まで円が買われた。月末終値は 102 円 69 銭。

☆鉱工業生産指数

—前月比 2.6%低下、3ヶ月ぶりに低下—

5月の鉱工業生産指数は前月比 2.6%低下の 94.7(季節調整値)と 3ヶ月ぶりに低下した。化学(除、医薬品)、はん用・生産用・業務用機械、食料品・たばこ等が低下し、輸送機械、情報通信機械、石油・石炭製品などが上昇した。6月は、輸送機械、情報通信機械、金属製品などの上昇により前月比 1.7%上昇を予測。

☆新車販売（除く軽自動車）

—前年同月比 6.6%増、2ヶ月連続のプラス—

5月の国内新車販売は前年同月比 6.6%増の 22 万 2,978 台と 2ヶ月連続のプラスとなった。乗用車が同 7.3%増、貨物車は同 2.1%増となった。乗用車は普通乗用車が同 16.7%増と 2ヶ月連続のプラス、小型乗用車は同 1.8%減と再びマイナスとなった。

☆完全失業率

—前月比横ばいの 3.2% —

5月の完全失業率は前月比横ばいの 3.2%となった。完全失業者数は前年同月比 8 万人減の 216 万人となり、72ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、自己都合が前年同月比横ばいの 88 万人、勤め先や事業の都合が同 6 万人減の 36 万人などとなった。

☆消費者物価指数

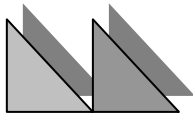
—前月比 0.1%上昇の 103.6—

5月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比 0.1%上昇、前年同月比 0.4%下落の 103.6 となった。前月に比べ、教養娯楽、光熱・水道などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は、前月比 0.1%上昇、前年同月比 0.4%下落の 103.0 となった。

☆国際収支

—経常収支、23ヶ月連続で黒字—

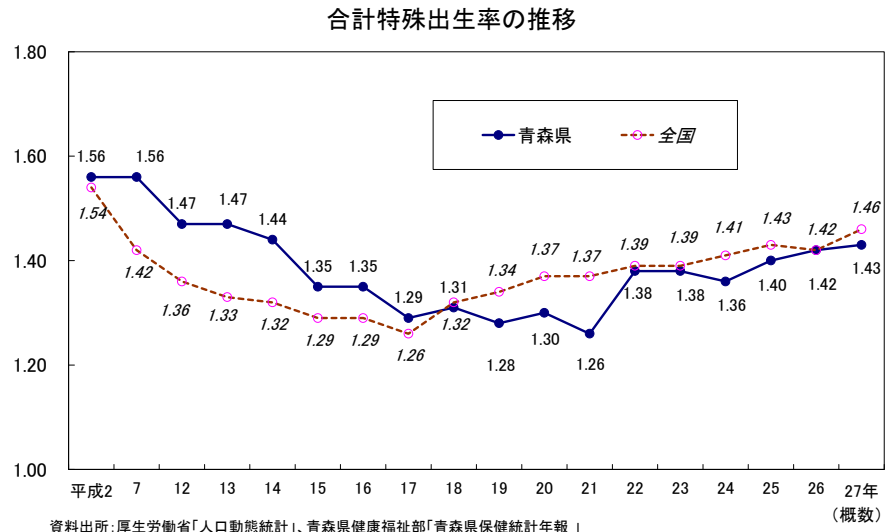
5月の経常収支額は前年同月比 445 億円減(2.4%減)ながら、1兆 8,091 億円と 23ヶ月連続で黒字となった。貿易・サービス収支が黒字幅を拡大したこと等が寄与した。前年同月比では黒字幅が縮小したが、これは 22ヶ月ぶりの縮小である。経常収支の内訳は、第一次所得収支が 1兆 8,982 億円の黒字、貿易・サービス収支が 1,574 億円の黒字、第二次所得収支が 2,465 億円の赤字だった。



今月の統計

合計特殊出生率の推移

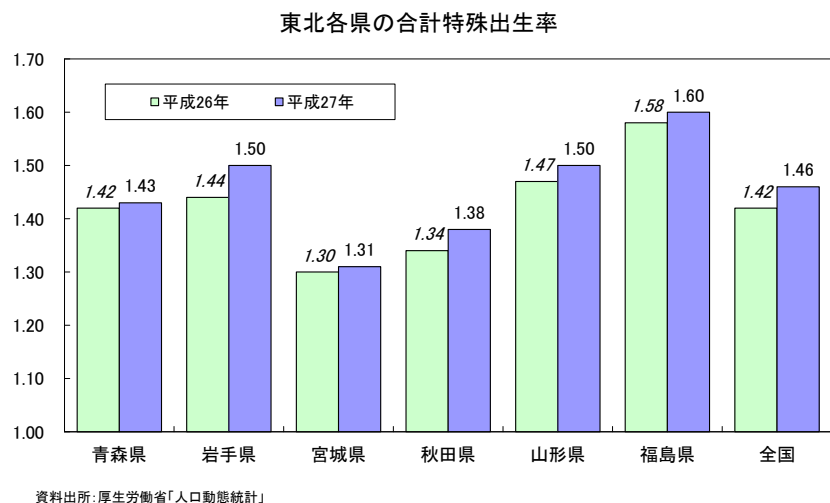
厚生労働省の発表によると、平成27年の合計特殊出生率(概数値)は全国平均が1.46、青森県は1.43となった。全国は前年比0.04ポイント上昇、一方、青森県は同0.01ポイント上昇した。合計特殊出生率の推移をみると、同2年には全国平均が1.54、青森県が1.56であったが、以降ともに低下傾向が続



いた。全国平均は同17年に1.26と過去最低となったが、同18年は上昇に転じた。同年以降、全国平均が、本県を上回って推移してきたが、同26年に同水準となり、同27年には0.04ポイント上回った。青森県は平成21年に1.26と過去最低となったが、同22年は0.12ポイント上昇し、同24年に0.02ポイント低下したものの、同25年以降は同27年まで3年連続で上昇し、合計特殊出生率は幾分改善傾向を示している。

平成27年の東北各県の合計特殊出生率をみると、トップが福島県の1.60(前年比+0.02ポイント)、次いで岩手県の1.50(同+0.06ポイント)と山形県の1.50(同+0.03ポイント)、青森県の1.43(同+0.01ポイント)、秋田県の1.38(同+0.04ポイント)、宮城県の1.31(同+0.01ポイント)の順となった。

平成26年と比べると、東北6県すべてで合計特殊出生率が上昇した。ただし全国平均の1.46と比べると、福島県、岩手県、山形県が上回っているものの、青森県、秋田県、宮城県は下回っている。



※合計特殊出生率…一人の女性が生涯に産むと推定される子どもの数であり、その年における女性の年齢別出生率を合計した値である。年齢構造の影響を除いた出生率であり、年次比較、国際比較、地域比較に用いられている。

県内

- 1日 **平成25年度1人当たり県民所得、前年度比0.3%増**
内閣府が発表した平成25年度県民経済計算によると、本県の1人当たり県民所得は、前年度比0.3%増の242万6千円となった。
- 2日 **クルーズ船寄港、青森港が東北最多**
国土交通省の発表によると、平成27年の青森港へのクルーズ船寄港回数は21回で、全国13位、東北で最多となった。
- 7日 **大型連休中の県内人出、288万人**
日本銀行青森支店のまとめによると、大型連休中(4月28日～5月8日)の県内人出は、平年より桜の開花が早かったことなどから、前年比5.8%減の288万人となった。
- 10日 **八戸市の中核市指定が決定**
政府は10日の閣議で八戸市の中核市指定を決定した。来年1月1日に青森市(平成18年10月1日指定)に続く本県第2号の中核市に移行する。
- 17日 **八戸水産高校情報通信科、弘前実業高校藤崎校舎、金木高校市浦分校、募集停止**
青森県教育委員会は八戸水産高校情報通信科、弘前実業高校藤崎校舎、金木高校市浦分校を平成29年度入試から募集停止すると発表した。
- 21日 **県内有権者、114万3千人**
県選挙管理委員会の発表によると、参院選本県選挙区の選挙人名簿登録者数は、選挙権年齢を「18歳以上」とする改正公選法施行により、本年6月2日現在の登録者数より2万7,057人増の114万3,322人となった。

国内

- 1日 **消費増税延期表明、平成31年10月に10%**
安倍晋三首相は、首相官邸で記者会見し、平成29年4月に予定していた消費税率10%への引き上げを平成31年10月まで2年半先延ばしする方針を正式表明した。
- 8日 **平成28年1-3月期のGDP改定値、上方修正**
内閣府が発表した平成28年1-3月期の国内総生産(GDP)改定値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.5%増、年率換算で1.9%増となった。速報値から実質で0.1ポイント、年率換算で0.2ポイント上方修正された。
- 9日 **4月の機械受注、前月比11.0%減**
内閣府が発表した4月の機械受注統計(季節調整値)は、民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比11.0%減の7,963億円と、2ヶ月ぶりのマイナスとなった。
- 15日 **5月訪日外客数、5月として過去最高の189万4千人**
日本政府観光局の発表によると、5月の訪日外客数(推計値)は、継続的な訪日旅行プロモーション、航空路線の拡大やクルーズ船の寄港増加などにより前年同月比15.3%増の189万4千人と、5月として過去最高を更新した。
- 17日 **6月の月例報告、景気判断を据え置き**
内閣府は6月の月例経済報告で、景気の基調判断を3ヶ月連続で「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とした。
- 20日 **5月の貿易収支、4ヶ月ぶりの赤字**
財務省が発表した5月の貿易統計(通関ベース、速報値)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は、4ヶ月ぶりに407億円の赤字(前年同月比81.1%減)となった。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2010年=100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	百貨店・スーパー 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2010 (H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	100.0	813,126		195,791
2011 (H23)	792,805	598,668	425,858	1.452	12,734	35,929	97.2	834,117		195,933
2012 (H24)	809,455	613,690	433,823	1.364	12,124	38,346	97.8	882,797	128,456	195,916
2013 (H25)	835,998	640,633	449,134	1.258	10,855	27,823	97.0	980,025	150,536	197,774
2014 (H26)	866,132	660,844	461,147	1.180	9,731	18,741	99.0	892,261	165,257	201,973
2015 (H27)	908,485	679,106	475,937	1.110	8,812	21,124	98.1	909,299	149,257	200,491
2015 (H27) 3	892,520	676,336	465,464	1.158	859	2,236	98.2	69,887	20,662	17,151
4	895,381	673,889	460,756	1.157	748	1,928	98.9	75,617	7,535	16,081
5	899,665	678,655	462,447	1.153	724	1,278	96.7	71,720	7,278	16,929
6	896,714	678,820	464,740	1.141	824	1,269	98.3	88,118	15,503	16,413
7	906,796	674,054	465,907	1.137	787	1,201	97.4	78,263	14,321	17,057
8	910,354	673,470	465,905	1.135	632	979	96.7	80,255	13,760	16,056
9	913,980	676,940	470,471	1.125	673	2,709	97.0	77,872	15,225	15,114
10	917,792	673,540	468,785	1.125	742	1,062	98.2	77,153	14,020	16,072
11	924,879	679,175	471,254	1.121	711	1,417	97.1	79,697	10,480	16,490
12	955,628	679,106	475,937	1.110	699	3,854	95.9	75,452	11,811	20,925
2016 (H28) 1	956,932	677,992	475,000	1.108	675	1,269	98.3	67,815	8,547	16,913
2	944,904	687,209	473,374	1.098	723	1,635	93.2	72,831	10,211	14,886
3	951,906	704,814	480,044	1.076	746	1,759	96.7	75,744	23,359	16,463
4	956,074	713,531	475,438	1.066	695	1,033	97.2	82,398	7,969	15,456
5	957,942				671	1,159	94.7	78,728	7,412	15,978
前月比%	0.2	1.2	-1.0	-0.010%ポイント	-3.5	12.1	-2.6	-4.5	-7.0	0.9
前年同月比%	6.5	5.9	3.2	-0.091%ポイント	-7.3	-9.3	-0.4	9.8	1.9	-2.2
資料出所	日本銀行				東京商工リサーチ	経済産業省		国土交通省	経済産業省	

※企業倒産は負債額1千万円以上

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※百貨店・スーパー販売額(2015.7大型小売店販売額を名称変更)の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年=100	消費者 物価指数 2010年=100	景気動向 指数 (一致) 2010年=100	完全 失業率 (季節調整済) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月平均) (円/US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年=100)
2010 (H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	193,828	1,096,185	87.75	168,232
2011 (H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	104,013	1,295,841	79.76	165,195
2012 (H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	10,395.18	47,640	1,268,125	79.79	169,679
2013 (H25)	4,562	101.9	100.0	-	4.0	16,291.31	44,566	1,266,815	97.71	188,334
2014 (H26)	4,699	105.1	102.8	-	3.6	17,450.77	38,805	1,260,548	105.79	183,036
2015 (H27)	4,216	102.7	103.6	-	3.4	19,033.71	164,127	1,233,214	121.09	160,852
2015 (H27) 3	587	103.5	103.3	111.1	3.4	19,206.99	27,870	1,245,316	120.39	175,260
4	263	103.6	103.7	113.3	3.3	19,520.01	13,259	1,250,073	119.55	177,106
5	279	103.8	104.0	111.7	3.3	20,563.15	18,536	1,245,755	120.74	178,137
6	365	103.6	103.8	112.9	3.4	20,235.73	5,410	1,242,935	123.75	176,769
7	356	103.2	103.7	112.5	3.3	20,585.24	17,938	1,242,316	123.23	174,461
8	271	102.6	103.9	111.9	3.4	18,890.48	16,249	1,244,150	123.23	169,466
9	400	102.1	103.9	111.4	3.4	17,388.15	14,521	1,248,936	120.22	166,020
10	315	101.4	103.9	112.8	3.1	19,083.10	14,018	1,244,211	120.06	165,098
11	314	101.3	103.5	111.5	3.3	19,747.47	11,059	1,233,008	122.54	163,272
12	308	101.0	103.5	110.6	3.3	19,033.71	9,401	1,233,214	121.84	160,852
2016 (H28) 1	329	100.0	103.0	111.8	3.2	17,518.30	5,901	1,248,107	118.25	155,948
2	382	99.7	103.2	110.0	3.3	16,026.76	23,874	1,254,149	115.02	154,942
3	532	99.6	103.3	110.2	3.2	16,758.67	29,862	1,262,099	113.07	156,095
4	269	99.2	103.4	112.0	3.2	16,666.05	P 18,785	1,262,509	109.88	158,194
5	276	99.3	103.6	P 110.5	3.2	17,234.98	P 18,091	1,253,967	109.15	158,665
前月比%	2.3	0.1	0.1	-1.5ポイント	0.0%ポイント	3.4	-	-0.7	-0.7	0.3
前年同月比%	-1.4	-4.3	-0.4	-	-0.1%ポイント	-16.2	-2.4	0.7	-9.6	-10.9
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省	日本銀行	日経新聞社	

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 受(-)払超 額(億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		毎月勤労統計調査	
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	現金給与総額 (円)	総実労働時間 (時間)
2010 (H22)	1,380,834	-5,082	1,062	45,718	26,717	79	28,409	259,231	154.6
2011 (H23)	1,371,440	-3,465	693	47,408	26,781	73	34,830	254,469	154.8
2012 (H24)	1,361,053	-5,311	1,287	47,633	26,780	57	52,781	253,142	155.0
2013 (H25)	1,347,650	-5,924	1,762	48,252	27,298	53	11,199	257,302	154.4
2014 (H26)	1,333,729	-6,269	1,957	49,114	27,890	66	9,485	254,237	155.1
2015 (H27)	1,319,297	-6,205	2,749	49,540	28,849	52	6,894	P 251,066	P 154.6
2015 (H27) 3	1,316,886	-5,353	158	49,114	27,890	6	1,996	227,174	154.7
4	1,310,809	527	271	49,030	27,513	4	108	223,277	159.6
5	1,310,743	-89	7	49,198	27,552	6	247	217,872	147.9
6	1,309,993	-114	243	49,641	27,560	3	430	334,174	160.5
7	1,309,272	-100	168	48,939	27,665	3	162	263,587	160.7
8	1,308,552	-160	184	49,379	27,681	3	215	229,076	150.1
9	1,307,723	-101	210	49,258	28,098	4	453	214,820	155.1
10	1,308,649	-28	296	49,320	28,072	8	491	215,638	157.1
11	1,307,847	-74	240	49,204	28,069	4	106	224,348	156.0
12	1,307,015	-128	763	49,762	28,402	2	132	405,190	154.5
2016 (H28) 1	1,306,105	-239	-186	49,309	28,253	5	356	229,417	143.5
2	1,304,978	-320	281	49,042	28,274	8	2,655	219,094	151.1
3	1,303,776	-5,274	271	49,540	28,849	4	1,369	226,325	155.8
4	1,297,762	502	298	49,937	28,291	3	1,773	221,038	156.3
5	1,297,549	-899	119	P 49,599	P 28,466	4	437		
6	1,296,650		332			5	1,592		
前月比 %	-0.1	-	-	-0.7	0.6	25.0	264.3	-2.3	0.3
前年同月比%	-1.0	-	-	0.8	3.3	66.7	270.2	-1.0	-2.0
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		県統計分析課		

※人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数

※日銀券の年次計数は年度累計

※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2010 (H22)	100.0	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.67	0.40
2011 (H23)	95.8	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.80	0.50
2012 (H24)	104.7	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.96	0.64
2013 (H25)	106.4	6,461	4,193	1,958	632	197,238	60,716	1.14	0.78
2014 (H26)	106.9	5,469	3,387	1,721	575	169,394	58,023	1.16	0.81
2015 (H27)	107.9	5,686	3,336	1,820	586	151,727	58,460	1.34	0.95
2015 (H27) 3	110.6	300	200	74	33	8,874	3,641	1.20	0.85
4	109.0	582	403	151	64	19,556	5,357	1.27	0.88
5	109.5	447	306	116	49	10,789	3,536	1.31	0.92
6	107.0	523	353	138	57	17,456	7,541	1.30	0.92
7	108.5	608	368	180	64	21,592	7,718	1.23	0.93
8	108.5	459	296	133	49	17,562	6,120	1.29	0.93
9	108.7	693	392	249	71	17,298	8,906	1.30	0.94
10	108.4	502	301	135	53	19,106	7,222	1.29	0.95
11	106.5	466	270	144	45	7,657	2,385	1.31	0.96
12	101.9	541	235	251	47	5,892	2,673	1.35	0.97
2016 (H28) 1	103.8	216	99	85	20	4,867	1,928	1.57	1.02
2	108.7	397	128	107	38	3,779	1,377	1.37	1.01
3	109.5	392	212	135	39	6,905	3,692	1.36	1.03
4	P 118.4	652	401	204	66	37,048	12,688	1.49	1.06
5		452	316	106	50	10,337	3,842	1.49	1.06
前月比%	8.1	-30.7	-21.2	-48.0	-23.7	-72.1	-69.7	0.00ポイント	0.00ポイント
前年同月比%	7.1	1.1	3.3	-8.6	3.1	-4.2	8.6	0.18ポイント	0.14ポイント
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証	青森労働局			

※鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー販売額(百万円)	新車登録台数(台)	乗用車登録届出台数(台)	消費者物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯家計消費支出額(青森市)(円)	雇用保険		青森県景気ウォッチャー調査(現状判断DI)	おおぎんBSI
						受給人員(人)	受給金額(百万円)		
2010(H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011(H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,439	-	-
2012(H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,070	-	-
2013(H25)	179,920	31,442	49,982	99.6	267,928	-	12,291	-	-
2014(H26)	177,668	31,736	52,046	103.0	259,815	-	11,408	-	-
2015(H27)	172,465	30,680	44,577	103.2	255,240	-	10,654	-	-
2015(H27) 3	15,106	4,065	6,526	103.1	283,906	7,176	877	-	-
4	13,756	2,570	3,578	103.2	270,812	6,870	855	50.5	-2.2
5	14,743	2,053	3,044	103.2	242,091	7,384	862	-	
6	13,942	2,556	3,735	103.1	211,436	7,583	848	-	
7	14,111	3,034	4,056	103.4	237,365	7,550	888	53.3	5.1
8	15,437	1,958	2,767	103.4	267,869	7,559	807	-	
9	12,845	2,913	4,244	103.7	224,094	7,020	814	-	12.0
10	13,663	2,486	3,283	103.4	264,004	6,288	689	49.3	
11	13,344	2,301	3,240	103.1	262,354	5,984	607	-	
12	17,960	2,049	2,746	102.9	284,982	6,654	716	-	
2016(H28) 1	14,284	2,033	3,087	102.3	257,619	10,348	1,598	48.5	5.1
2	12,798	2,339	3,616	102.5	231,427	8,307	1,096	-	
3	14,327	4,052	6,056	102.5	269,992	6,673	873	-	
4	13,197	2,737	3,638	102.8	254,111	5,960	692	45.8	
5 P	13,799	2,204	3,055	102.8	290,367	7,048	830	-	
前月(期)比%	-	-19.5	-16.0	0.0	14.3	18.3	20.0	-2.7ポイント	-6.9ポイント
前年同月(期)比%	-2.6	7.4	0.4	-0.4	19.9	-4.6	-3.7	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

※百貨店・スーパー販売額(2015.7大型小売店販売額を名称変更)の前年同月比は既存店ベース増減率

※雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量(トン)	市場価格(円/Kg)	産地価格(円/Kg)	数量(トン)	金額(百万円)	輸出(百万円)	輸入(百万円)	輸出(百万円)	輸入(百万円)
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011(H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012(H24)	274,892	263	164	112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2013(H25)	255,696	317	191	97,591	19,672	7,651	35,866	122,070	141,664
2014(H26)	296,117	319	180	120,530	22,969	7,733	34,824	132,609	177,830
2015(H27)				113,359	19,699	5,913	25,041	129,394	192,285
2015(H27) 3	37,801	295	205	3,020	1,041	548	1,463	11,700	11,901
4	31,672	334	292	1,180	485	558	2,651	8,238	19,151
5	21,934	403	-	797	228	611	1,868	12,407	12,624
6	13,480	447	-	2,839	748	589	3,130	11,812	14,205
7	9,465	521	-	10,640	1,409	746	914	10,388	16,376
8	2,490	523	-	9,654	1,986	488	1,518	12,935	14,644
9	26,192	258	156	16,410	3,010	400	1,117	8,953	31,328
10	26,121	280	247	25,200	3,494	476	2,095	12,160	11,829
11	24,205	289	205	30,676	3,966	241	2,558	12,884	16,806
12	28,792	332	188	8,958	1,947	326	2,551	4,391	14,633
2016(H28) 1	36,682	310	190	1,819	764	351	1,516	13,934	10,284
2	36,392	307	198	3,118	997	475	1,052	9,239	12,054
3	37,231	326	201	3,575	1,067	374	1,787	10,032	8,588
4	29,937	349	267	1,813	602	299	944	11,210	10,705
5	23,268	392	-	2,387	622	472	889	9,692	8,893
前月比%	-22.3	12.3	-	31.7	3.2	57.9	-5.8	-13.5	-16.9
前年同月比%	6.1	-2.7	-	199.5	172.2	-22.7	-52.4	-21.9	-29.5
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

※りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (°C)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2015 (H27)	11.5	1,003.5	1,737.7	13,301
2015 (H27) 4	9.9	81.0	189.8	858
5	15.1	69.5	255.0	883
6	18.1	57.5	208.0	982
7	22.8	65.0	179.3	1,075
8	23.6	72.0	184.6	1,501
9	19.4	65.0	153.4	1,036
10	12.2	76.5	147.6	1,016
11	8.4	147.5	88.5	1,266
12	3.1	134.5	51.1	1,045
2016 (H28) 1	-0.8	148.5	46.8	1,319
2	-0.1	77.0	73.2	1,056
3	4.0	54.0	152.3	1,431
4	9.2	93.0	162.3	1,050
5	15.4	53.5	253.3	1,104
前月比 %	6.2°C	-39.5ml	91.0h	5.1
前年同月比%	0.3°C	-16.0ml	-1.7h	25.0
資料出所	気象庁			外務省

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2014 (H26)			
1~3月	9.8	5.7	6.3
4~6月	-13.6	-15.0	-10.5
7~9月	4.7	-24.2	-15.4
10~12月	5.4	-20.0	-10.2
2015 (H27)			
1~3月	-31.7	-7.3	-14.3
4~6月	-7.0	6.1	-3.2
7~9月	6.1	15.1	-2.5
10~12月	15.0	12.9	8.4
2016 (H28)			
1~3月	1.3	14.8	1.3
4~6月	-14.7	-3.3	-18.2
資料出所	青森銀行BSI(16.4~6月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2015 (H27) 4	288,212	176,524	231,490	576	238	643	156	70	152
5	288,791	176,923	231,554	494	216	463	103	63	122
6	288,639	176,865	231,485	594	368	525	158	92	98
7	288,408	176,721	231,472	862	314	689	155	72	158
8	288,275	176,726	231,385	446	233	436	125	77	110
9	288,029	176,590	231,337	702	333	605	219	78	165
10	287,622	177,549	231,379	609	260	507	107	74	96
11	287,450	177,503	231,304	516	276	509	78	56	122
12	287,269	177,447	231,208	483	260	431	110	108	117
2016 (H28) 1	287,160	177,383	231,098	496	214	415	40	48	66
2	286,952	177,222	231,040	547	258	454	119	136	78
3	286,626	177,015	230,917	1,136	518	671	105	42	143
4	284,815	175,739	230,070	726	287	598	206	67	175
5	285,536	176,308	229,994	523	238	461	103	60	92
6	285,356	176,196	229,811						
前月比 %	-0.1	-0.1	-0.1	-28.0	-17.1	-22.9	-50.0	-10.4	-47.4
前年同月比%	-1.1	-0.4	-0.7	5.9	10.2	-0.4	0.0	-4.8	-24.6
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企業倒産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森	弘前	八戸	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2015 (H27) 4	0.78	0.62	0.81	1	37	1	45	1	16
5	0.85	0.63	0.81	4	144	0	0	1	43
6	0.89	0.61	0.85	0	0	0	0	0	0
7	0.93	0.60	0.90	1	26	0	0	0	0
8	0.97	0.74	1.00	0	0	1	85	1	100
9	1.06	0.88	1.07	1	43	0	0	1	148
10	1.00	0.95	1.02	3	193	2	200	1	28
11	0.99	0.89	1.01	0	0	1	15	0	0
12	0.79	0.59	0.87	0	0	1	35	0	0
2016 (H28) 1	0.74	0.53	0.89	2	73	1	27	0	0
2	0.94	0.63	0.97	2	220	1	10	2	2,270
3	1.02	0.69	0.99	1	30	1	724	1	500
4	1.29	0.92	1.06	0	0	1	127	0	0
5	1.31	0.90	1.08	1	87	1	30	1	200
6				3	410	0	0	1	1,170
前月比 %	0.02 ポイント	-0.02 ポイント	0.02 ポイント	200.0	371.3	-100.0	-100.0	0.0	485.0
前年同月比%	0.46 ポイント	0.27 ポイント	0.27 ポイント	-	-	-	-	-	-
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ					

※有効求人倍率は原数値による